



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawasumi.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 川野 幸博
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸 TEL (03) 3763-1155
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,396	△1.1	△409	—	247	△1.8
17年3月期	27,687	△5.8	△503	—	251	△73.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△848	—	△43	73	—	—	△4.0	0.8	0.9			
17年3月期	△467	—	△24	09	—	—	△2.1	0.8	0.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,404,919株 17年3月期 19,414,241株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	7	50	—	7	50	145	—	0.7	
17年3月期	15	00	7	50	7	50	291	—	1.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	31,185	20,782	66.6	1,071	09
17年3月期	29,815	21,656	72.6	1,115	85

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,402,663株 17年3月期 19,408,471株
 ②期末自己株式数 18年3月期 45,340株 17年3月期 39,532株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	13,300	50	30	—	—	—	—	
通期	28,700	350	200	—	7	50	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,950		6,333	383	
2. 受取手形	※4		2,764		3,005	240	
3. 売掛金	※4		5,135		4,638	-497	
4. 有価証券			54		50	-3	
5. 商品			936		978	41	
6. 製品			2,229		1,451	-777	
7. 原材料			809		951	142	
8. 仕掛品			417		536	119	
9. 貯蔵品			82		115	32	
10. 前払費用			76		62	-14	
11. 繰延税金資産			195		329	133	
12. 未収入金	※4		188		262	73	
13. その他	※4		213		187	-26	
14. 貸倒引当金			-0		-48	-47	
流動資産合計			19,053	63.9	18,854	60.5	-199
II 固定資産							
1). 有形固定資産							
1. 建物		5,363		6,830			
減価償却累計額		3,150	2,212	3,280	3,550	1,337	
2. 構築物		210		246			
減価償却累計額		135	75	132	113	38	
3. 機械装置		7,046		7,415			
減価償却累計額		5,009	2,037	5,357	2,058	21	
4. 車両運搬具		65		57			
減価償却累計額		61	3	54	3	0	
5. 工具器具備品		2,175		2,289			
減価償却累計額		1,805	370	1,926	363	-6	
6. 土地			821		821	—	
7. 建設仮勘定			410		1,007	596	
有形固定資産合計			5,930	(19.9)	7,917	(25.4)	1,986

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2). 無形固定資産						
1. 販売権		84		110		26
2. 電話加入権		9		9		—
3. ソフトウェア		16		12		-3
4. その他		2		1		-1
無形固定資産合計		112	(0.4)	134	(0.4)	21
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		857		1,113		255
2. 関係会社株式		2,874		2,864		-9
3. 出資金		2		2		0
4. 固定化営業債権	※1	12		0		-12
5. 長期前払費用		0		—		-0
6. 繰延税金資産		668		—		-668
7. 長期未収入金		52		16		-35
8. 敷金保証金		183		186		3
9. 保険積立金		108		99		-9
10. その他		77		60		-17
11. 貸倒引当金		-121		-64		56
投資その他の資産合計		4,717	(15.8)	4,279	(13.7)	-438
固定資産合計		10,761	36.1	12,331	39.5	1,570
資産合計		29,815	100.0	31,185	100.0	1,370
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,037		1,091		53
2. 買掛金	※4	1,372		1,902		529
3. 一年以内返済予定の長期借入金		600		1,100		500
4. 未払金		794		787		-6
5. 未払費用		430		450		20
6. 未払法人税等		74		66		-7
7. 前受金		81		4		-77
8. 預り金		10		10		0
9. 設備等支払手形		520		617		97
10. その他		22		21		-0
流動負債合計		4,944	16.6	6,053	19.4	1,109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金			900	2,300		1,400
2. 退職給付引当金			1,372	1,376		4
3. 役員退職慰労引当金			512	80		-432
4. 繰延税金負債			—	160		160
5. 長期預り金			428	431		2
固定負債合計			3,214	4,349	14.0	1,135
負債合計			8,158	10,403	33.4	2,245
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,387	5,387	17.3	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			5,207	5,207		—
資本剰余金合計			5,207	5,207	16.7	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			368	368		—
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		71		92		
(2) 別途積立金		10,710	10,781	9,710	9,802	
3. 当期末処理損失(-)			-157	-173		-15
利益剰余金合計			10,992	9,997	32.1	-994
IV その他有価証券評価差額 金			102	225	0.7	123
V 自己株式	※3		-32	-36	-0.2	-4
資本合計			21,656	20,782	66.6	-874
負債及び資本合計			29,815	31,185	100.0	1,370

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	※7	16,362		15,782		
2. 商品売上高	※7	11,325	27,687	11,613	27,396	100.0
II 売上原価	※1					
1. 製品期首棚卸高		3,159		2,229		
2. 商品期首棚卸高		875		936		
3. 当期製品仕入高	※7	4,425		980		
4. 当期製品製造原価		7,734		10,645		
5. 当期商品仕入高	※7	9,559		9,583		
合計		25,754		24,375		
6. 他勘定振替高	※2	123		80		
7. 製品期末棚卸高		2,229		1,451		
8. 商品期末棚卸高		936	22,463	978	21,864	79.8
売上総利益			5,223		5,531	20.2
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		5,727		5,941	21.7
営業損失(-)			-503		-409	-1.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		8		9		
2. 受取配当金	※7	255		212		
3. 受取経営指導料	※7	283		249		
4. 為替差益		62		206		
5. その他	※7	216	826	117	795	2.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		27		38		
2. 手形売却損		3		4		
3. 損害補償料		—		24		
4. その他		39	71	71	138	0.5
経常利益			251		247	0.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	—		0		
2. 台風関連保険金収入		276		—		
3. 貸倒引当金戻入益		13	289	41	41	0.1
						-248

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. クレーム処理関連損失		242		55		
2. 固定資産除売却損	※6	134		32		
3. 台風関連損失		289		—		
4. 早期退職関連費用		158		—		
5. 投資有価証券評価損		1		9		
6. 製品等評価損		—		233		
7. 役員退職慰労金		—		108		
8. ゴルフ会員権評価損		—	826	0	440	1.6
税引前当期純損失(-)			-285		-151	-0.6
法人税、住民税及び事業税		84		82		
法人税等調整額		98	182	613	696	2.5
当期純損失(-)			-467		-848	-3.1
前期繰越利益			455		675	220
中間配当額			145		—	-145
当期末処理損失(-)			-157		-173	-15

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,350	47.3	6,112	55.9
2. 労務費		2,384	25.9	2,510	23.0
3. 外注加工費		339	3.7	194	1.8
4. 経費		2,128	23.1	2,110	19.3
当期総製造費用		9,203	100.0	10,927	100.0
期首仕掛品棚卸高		485		417	
合計		9,688		11,345	
他勘定振替高		1,536		163	
期末仕掛品棚卸高		417		536	
当期製品製造原価		7,734		10,645	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	組別総合原価計算 予定原価を採用しており、実際原価と予定原価との間に生ずる原価差額は、合理的な方法により売上原価と棚卸資産とに配賦しております。	同左
経費の主要内訳	百万円 消耗品費 311 水道光熱費 373 試験研究費 256 減価償却費 661	百万円 消耗品費 334 水道光熱費 397 試験研究費 250 減価償却費 658
他勘定振替高	材料無償支給による受託生産品の加工費を当該製品の仕入時に製品仕入高へ振替えたものであります。	同左

(3) 利益処分計算書または利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成17年6月24日)		当事業年度(案) (株主総会承認日) (平成18年6月27日予定)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益又は当期末処理損失(-)			-157		-173	-15
II 任意積立金取崩高						
1. 別途積立金取崩高		1,000		1,000		
2. 特別償却準備金取崩高		23	1,023	28	1,028	5
合計			865		855	-9
III 利益処分額						
1. 配当金		145		145		
2. 任意積立金 特別償却準備金		44	189	22	168	-21
IV 次期繰越利益			675		687	12

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・仕掛品 (2) 原材料 (3) 貯蔵品	総平均法による低価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物 (附属設備を除く) については、定額 法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物……………15～38年 機械装置……………7～12年 工具器具備品……2～6年 定額法 (主な耐用年数5年) 定額法 (主な耐用年数8年)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物 (附属設備を除く) および佐伯新工場 (血液バッグ生産工場) の生産設備につい ては定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物……………15～38年 機械装置……………7～12年 工具器具備品……2～6年 同左 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>						
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="512 1211 823 1308"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>満期保有目的の債券</td> </tr> </table> <p>取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	長期借入金		満期保有目的の債券	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
金利スワップ	長期借入金							
	満期保有目的の債券							
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「手数料収入」は、営業外収益の10分の1以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「手数料収入」の金額は27百万円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、経常利益は同額減少し、営業損失および税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同左
※2	授権株式数 普通株式 34,000,000株 発行済株式総数 普通株式 19,448,003株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。	同左
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,532株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 64百万円 売掛金 174 未収入金 86 流動資産その他 70 買掛金 372	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。 受取手形 94百万円 売掛金 196 未収入金 192 流動資産その他 102 買掛金 766
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は225百万円であります。
6	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。
7	受取手形割引高 輸出手形 45百万円	受取手形割引高 輸出手形 21百万円

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 1	売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。 製品 49百万円 仕掛品 7 <u>計 56</u>	売上原価に算入されている低価法による棚卸資産評価損は下記のとおりであります。 製品 56百万円 仕掛品 11 <u>計 68</u>
※ 2	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 73百万円 その他 50 <u>計 123</u>	他勘定振替高は試供品等の販売費及び一般管理費への振替等で、内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 48百万円 その他 32 <u>計 80</u>
※ 3	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 843百万円 広告宣伝費 31 役員報酬 139 給料手当 1,652 賞与 208 退職給付費用 124 役員退職慰労引当金繰入額 30 旅費交通費 327 賃借料 430 研究開発費 674 減価償却費 38 支払手数料 364 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,048百万円 広告宣伝費 36 役員報酬 118 給料手当 1,603 賞与 217 退職給付費用 152 役員退職慰労引当金繰入額 9 旅費交通費 301 賃借料 502 研究開発費 703 減価償却費 32 支払手数料 305 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%であります。
※ 4	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 674百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額 703百万円
※ 5		固定資産売却益の内訳 固定資産売却益 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0 <u>計 0</u>

No.	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※6	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 41百万円 構築物 0 機械装置 45 車両運搬具 0 工具器具備品 8 建設仮勘定 8 旧佐伯工場解体費用 25 ソフトウェア 4 その他 0 <hr/> 計 134	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4百万円 構築物 0 機械装置 8 工具器具備品 5 建設仮勘定 11 その他 1 <hr/> 計 32 固定資産売却損 電話加入権 0 <hr/> 計 0
※7	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 485百万円 商品売上高 640 製品仕入高 3,234 商品仕入高 7,169 受取配当金 249 受取経営指導料 283 補償金収入 67 手数料収入 27	関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。 製品売上高 380百万円 商品売上高 679 商品仕入高 7,276 販売費及び一般管理費 34 受取配当金 205 受取経営指導料 249

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	105	21	84	機械装置	105	44	61
車両運搬具	3	2	1	車両運搬具	3	2	0
工具器具備品	78	45	32	工具器具備品	75	48	26
ソフトウェア	455	211	243	ソフトウェア	455	316	138
合計	642	280	362	合計	639	412	227
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			122百万円	1年内			120百万円
1年超			239	1年超			106
合計			362	合計			227
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			123百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			123百万円	減価償却費相当額			123百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 棚卸資産評価損 15百万円 未払賞与 98 外国税額控除 91 その他 38 繰延税金資産小計 245 評価性引当額 -25 繰延税金資産計 219 繰延税金負債 特別償却準備金 -4 外国税額控除 -20 繰延税金負債計 -24 繰延税金資産の純額 195 (固定の部) 繰延税金資産 休止固定資産減価償却費 29 貸倒引当金 46 退職給付引当金 508 役員退職慰労引当金 204 繰越欠損金 152 その他 35 繰延税金資産小計 977 評価性引当額 -185 繰延税金資産計 792 繰延税金負債 特別償却準備金 -55 その他有価証券評価差額金 -67 繰延税金負債計 -123 繰延税金資産の純額 668	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 棚卸資産評価損 141百万円 未払賞与 99 繰越欠損金 64 その他 45 繰延税金資産小計 350 評価性引当額 -19 繰延税金資産計 331 繰延税金負債 特別償却準備金 -2 繰延税金負債計 -2 繰延税金資産の純額 329 (固定の部) 繰延税金資産 休止固定資産減価償却費 29 貸倒引当金 25 退職給付引当金 549 役員退職慰労引当金 31 繰越欠損金 122 その他 25 繰延税金資産小計 783 評価性引当額 -740 繰延税金資産計 43 繰延税金負債 特別償却準備金 -55 その他有価証券評価差額金 -149 繰延税金負債計 -204 繰延税金負債の純額 -160

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 -39.8%	法定実効税率 -39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -15.7
外国税額控除 6.1	
住民税均等割等 8.4	住民税均等割等 16.3
評価性引当額の増加額 60.8	評価性引当額の増加額 439.9
源泉税 21.8	源泉税 45.7
その他 -1.9	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>458.8%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,115.85円	1株当たり純資産額	1,071.09円
1株当たり当期純損失	24.09円	1株当たり当期純損失	43.73円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	467百万円	当期純損失	848百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)
普通株式に係る当期純損失	467百万円	普通株式に係る当期純損失	848百万円
期中平均株式数	19,414,241株	期中平均株式数	19,404,919株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である(株)カワスマバイオサイエンスを吸収合併する旨を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。当該合併により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年7月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、(株)カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いおよび資本金の増加はありません</p> <p>③財産の引継ぎ 合併期日において、(株)カワスマバイオサイエンスから一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐこととしております。</p>

9. 役員の異動について（平成18年6月27日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補（2名）

常務取締役 昌谷 良雄 （現 執行役員 経営企画室長）
取締役 和食 征二 （現 ㈱クラレ 常務取締役兼上席執行役員）

※和食征二氏は、社外取締役の候補者であります。

(2) 新任監査役候補（1名）

監査役 前田 公平 （現 ㈱クラレ 業務監査室長）

※社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役（2名）

取締役相談役 富尾 一郎
取締役 大橋 克巳

(4) 退任予定監査役（1名）

監査役 畠中 豊

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員（1名）（平成18年7月1日付）

執行役員 増永 休一郎 （現 ㈱カワスミバイオサイエンス 代表取締役社長）

(2) 退任予定執行役員（1名）

執行役員 昌谷 良雄 （常務取締役に就任予定）

以上